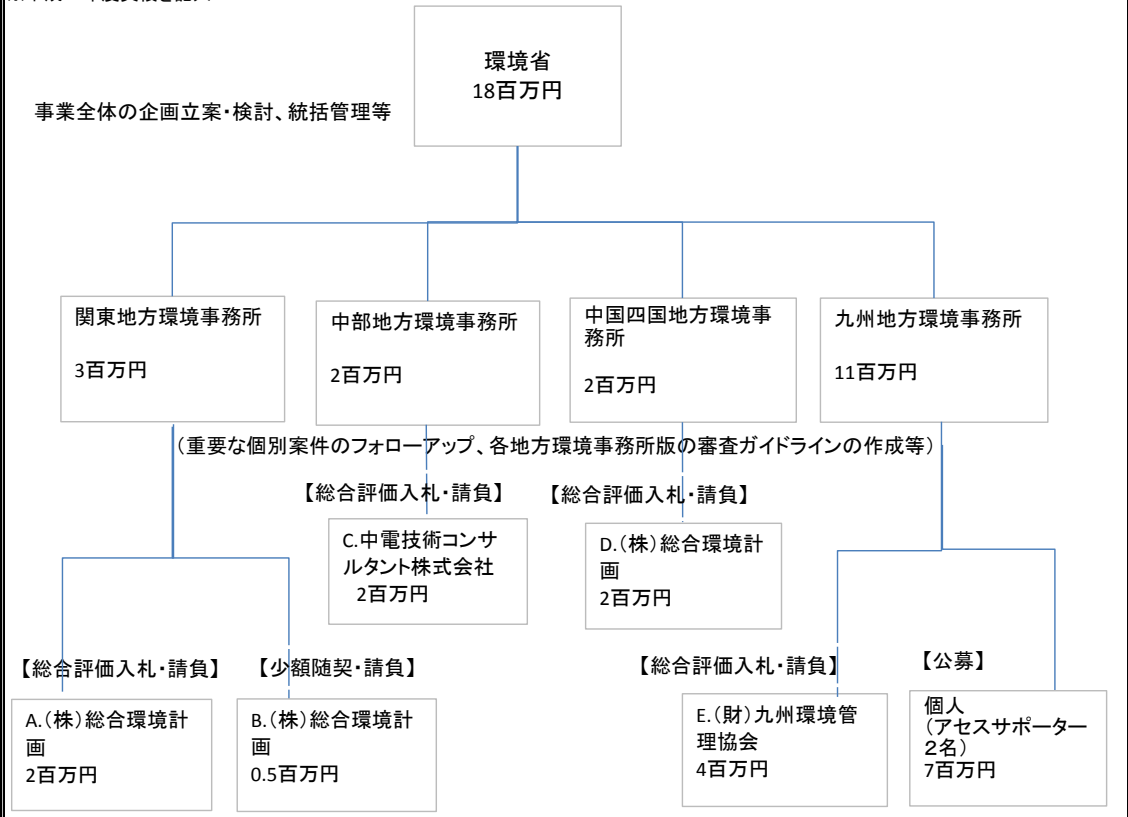


平成24年行政事業レビューシート (環境省)

<b>事業名</b>	地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費		<b>担当部局庁</b>	総合環境政策局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成20年度		<b>担当課室</b>	環境影響審査室		室長 田中 紀彦			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	環境影響評価法 第23条		<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	環境影響審査を行う際に、地域の特性を踏まえた適切な環境影響評価が確実に実施されるように措置する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地域特性を踏まえた環境影響評価審査ガイドラインの作成や現地調査により、適切な環境影響審査を行う。また、環境影響評価手続終了後のフォローアップを進めるため、事後調査報告書の収集等を行う。この他、地方環境事務所における環境影響評価関連業務の補佐役として、環境影響評価業務に携わったことのある民間調査会社経験者等の地域の環境情報に詳しい者を雇用し、環境影響評価の審査に係る情報の収集・整理等を行う。								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予 算 の 状 況	当初予算	11	8	18	18			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	11	8	18	18	21		
	執行額		6	8	17.7				
執行率(%)		55%	100%	98%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は、改正法に基づく環境影響審査を円滑に実施するための調査検討等を行うものであるため、定量的な成果目標を示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	-	-	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	地方環境事務所における個別案件のフォローアップの実施数		活動実績 (当初見込み)	件	25	25	106	-	
					-	( 25 )	( 133 )	142	
<b>単位当たり コスト</b>	166,981(円/件)		算出根拠	執行額/アウトプット件数 =17,700,000円/106件					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	0.4	0.4	事業量の増加による増。					
	環境保全調査費	17.6	20.7						
計	18	21							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方環境事務所は、国としての視点で現地を確認するため主体的に現地調査等を実施し、その結果を踏まえて環境大臣意見の形成に関わる事務を行っており、その性格及び目的上、民間等に委ねられるものではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適正な競争によって支出先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国的見地からの審査に必要となる情報・知見についての調査検討は環境本省が行い、地域における環境情報の整理、地域固有の自然・社会条件や問題点の把握等は地方環境事務所が行うことで効率性を確保している。地方環境事務所が整理、把握された地域の情報を活用することで、迅速かつ一層環境保全に配慮した審査の実施を確保することができる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	環境本省から地方環境事務所に費用を配賦し、重要案件の継続的なフォローアップ、地域に密着した戦略的環境アセスメントに対する環境省意見の提出等の成果を挙げており、重要な事業となっているため、今後とも継続的に効率的な事業の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き効果的・効率的な事業実施に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	事業量の増加により予算要求額は増えたが、執行実績を踏まえ、要求額を精査した。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	321	平成23年行政事業レビュー	269

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

環境影響評価技術研究セミナー

環境アセスメント業務補助

A.(株)総合環境計画			E.(財)九州環境管理協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	1	人件費	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	2.7
諸謝金		0.1	諸謝金	ヒアリング謝金	0.03
旅費	現地視察 ヒアリング調査等	0.1	旅費	現地視察 ヒアリング調査等	0.1
借料及び損料	ヒアリング会場借上料	0.01	印刷製本費	報告書	0.1
印刷製本費	報告書	0.4	一般管理費		0.4
一般管理費		0.3	消費税及び地方消費税		0.2
消費税及び地方消費税		0.1			
計		2	計		4
B.(株)総合環境計画			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
		0.5			
計		0.5	計		
C.中電技術コンサルタント株式会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	2			
旅費	現地視察 ヒアリング調査等	0.3			
印刷製本費	報告書	0.05			
その他		0.03			
計		2			
D.(株)総合環境計画			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	1			
印刷製本費	報告書	0.1			
旅費	現地視察 ヒアリング調査等	0.2			
その他		0.5			
消費税		0.1			
計		2	計		

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)総合環境計画	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	2	2	

B.

1	(株)総合環境計画	環境影響評価技術研究セミナー運営等業務	0.5	随意契約	
---	-----------	---------------------	-----	------	--

C.

1	(株)中電技術コンサルタント	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	2	3	
---	----------------	------------------------	---	---	--

D.

1	(株)総合環境計画	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	2	4	
---	-----------	------------------------	---	---	--

E.

1	(財)九州環境管理協会	環境影響評価終了案件フォローアップ調査等事業	4	1	
---	-------------	------------------------	---	---	--